2026年11月13日

各　位

会 社 名　　株式会社ゆうちょ銀行
代表者名　　取締役兼代表執行役社長　笠間　貴之
（コード：7182、東証プライム市場）

2027年３月期の通期業績予想および期末配当予想の修正について

株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之、以下「当行」）は、本日開催の取締役会において、2026年５月15日に公表いたしました2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）の通期業績予想および期末配当予想について、下記のとおり修正することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

１．業績予想の修正

（１）2027年３月期 通期連結業績予想の修正

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （2026年５月15日公表）	百万円 955,000	百万円 660,000	円 銭 185.29
今回修正予想（B）	1,010,000	700,000	196.69
増減額（B－A）	55,000	40,000	
増減率（%）	5.7%	6.0%	
（参考）前期実績 （2026年３月期）	759,150	525,583	147.10

（２）修正の理由

当行は、2026年５月に公表した中期経営計画にある通り、市場運用においては、円金利ポートフォリオの再構築及びリスク性資産の投資効率（リスク対比リターン）の改善に取り組んでおりますが、想定より早期の政策金利引き上げ等により、収益が計画を上回る見込みとなりました。

こうした状況や直近の市況等を踏まえ、2027年３月期の通期連結業績予想を上方修正いたしました。

なお、修正予想算出にあたっての金融市場環境について、2026年９月末以降の国内外の金利は2026年９月末を基準日とするインプライド・フォワード・レートに沿って推移し、2026年９月末以降のクレジットスプレッドは直近１年間の平均値で推移する前提としております。また、為替は、2026年９月末の水準で推移する前提としております。

２．期末配当予想の修正

（１）2027 年３月期 期末配当予想の修正

	１株当たり配当金			配当性向
	第２四半期末	期　末	合　計	
前回発表予想 （2026 年５月 15 日公表）		円 銭 93.00	円 銭 93.00	50.1%
今回修正予想		99.00	99.00	50.3%
当期実績	0.00			
前期実績 （2026 年３月期）	0.00	74.00	74.00	50.3%

（２）修正の理由

今回上方修正した 2027 年３月期通期連結業績予想と以下の中期経営計画（2026 年度～2028 年度）における株主還元方針等を勘案し、期末配当予想を前回予想の１株当たり 93 円から６円増配し、１株当たり 99 円に修正いたします。

株主還元方針

株主還元、財務健全性、成長投資のバランスを考慮し、株主還元の更なる拡充に努める。配当については、配当性向 50%程度とし、利益成長を通じた累進的な配当を実施する。

なお、当行の運用ポートフォリオの状況を踏まえ、現状では年１回の期末配当とする方針。

以　上

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。